

氏名(本籍)	ウバイドウロエフ スバイドウロ (タジキスタン)		
学位の種類	博士(学術)		
学位記番号	博甲第5612号		
学位授与年月日	平成23年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	人文社会科学研究科		
学位論文題目	India-Japan Relations during the Nehru Era (1947-1964) (ネルー期のインド・日本関係 (1947 - 1964))		
主査	筑波大学教授	博士(法学)	辻中 豊
副査	筑波大学教授	博士(法学)	波多野 澄 雄
副査	筑波大学教授	Ph.D.(国際関係)	赤根谷 達 雄
副査	筑波大学准教授	博士(国際政治経済学)	潘 亮

論文の内容の要旨

パンデイト・ジャワハラ・ネルー (Pandit Jawahara Nehru, 1889-1964) は、1920年代以降、インド国民会議派の代表的指導者となり、1947年8月のインドの独立達成と同時に初代首相に就任し、以後、17年間、その地位にあった。

本論文は、首相時代のネルーと日本の関係を歴史的に考察したものであり、主に以下の諸点を中心に論じている。まず、著者は、第1章で従来のネルー期の対外政策に関する研究を俯瞰し、その課題を論じ、第2章において、国民会議派時代のネルーの「アジア主義」がインド独立運動との関係において、どのように形成されたのか、それは第二次大戦終結前後のインドの対日姿勢にどのような影響を与えたのか、について論じている。

第3章では、ネルーが戦前期から培っていた「アジア主義」(ないし「アジア・アイデンティティ」)は首相時代のインドと日本の関係構築にどのような意味をもっていたのかを、インドの国内政治や対英関係との関連で論じている。著者は、ネルーの「アジア主義」は、1920年代の国民会議派、アジア・アイデンティティに関するタゴールの思想、孫文の汎アジア主義、日本の「アジア人のためのアジア」のスローガン、孫文の汎アジア連盟を基礎づけた構想、反帝国主義・反植民地主義など多様な要素で構成されている点に特徴を見出している。そうした意味では、ネルーの「アジア主義」は、「機械主義的」であったが、戦後はアジアの統合と一体化を明確に意識するようになり、チャンドラ・ボースによって裏書きされた「アジアの一体化」という日本の使命と重なる部分があったという。

第4章の前半では、第二次大戦後の日本占領期における対日理事会と極東委員会におけるインドの役割(第1節～第3節)、同章の後半では、極東国際軍事裁判におけるインド代表であり、判事のなかで唯一の全員無罪の少数意見を提出したパル判決が日印関係にもった意味について、インド側の文献に基づいて論じている(第4節～第5節)。

第5章前半では、日本・インド関係の国交正常化を画した1952年の日印平和条約が、サンフランシスコ平和条約と分離交渉とされた意味を論じている。とくに、サンフランシスコ平和条約は冷戦政治の一部となっ

ており、インドは調印を拒否したが、相互に東アジアにおける互いに尊重すべき立場に利益を見出していた、とする。インドは、イデオロギー的な係留にもかかわらず、その世界観をより現実的なものとしたが、対米協調を基軸とする日本とソヴィエト・ブロックの一員となって行くインドが日本と緊密な関係を築くことはなかったのである（第1節～第2節）。

同章後半では、1950年代から60年代前半の冷戦期の日印関係について、冷戦がネルーの対日政策や日本・インド関係の形成と定着に与えた影響を主に論じている。50年代の冷戦は双方を遠ざける要因となったが、それ以上に、62年の中印国境紛争におけるインドの敗北は、アジアにおけるインドの地位を低下させ、それは日印関係の疎隔に作用したという。また、60年代を通じて、双方はその外交政策における優先順位は低いものであった。さらに、この時代の日印関係が首脳クラスの相互訪問など低いレベルの交流にとどまったのは、冷戦のほかインド内政のアジアからの「撤退傾向」、国内政治優先、ソ連との軍事的、外交的な結びつきの考慮、62年の中印紛争の影響が大きかったと論じている（第3節～第4節）。

以上の各章における実証的な検討を通じて、著者が、主としてインド側の立場から主張している諸点は以下の通りである。第一は、戦前と戦後を通じたネルーとチャンドラ・ボースとの相互の協調と対立の関係に、アジア主義（アジア・アイデンティティ）をめぐる角逐が存在したこと、第二は、連合国の対日占領政策の形成と展開においてインドはいわば思想・文化面で重要な役割を果たしたこと、それが日本の独立後のインド・日本間の安定した関係構築という文脈からきわめて重要な機能を果たしたこと、第三は、戦後のネルーの対日政策は、その戦前・戦中の「アジア主義的な要素を帯びた独自性をもつものであったが、50年代の冷戦の文脈のなかに回収されていったこと、そして第四は、インドの「非同盟政策」の形成と変容を理解するための鍵は中国要因であり、ことに冷戦が顕著となる50年代後半から中国の動向が「非同盟政策」を左右し、ネルーの対日政策にも少なからぬ影響を与えたことである。

審 査 の 結 果 の 要 旨

第二次大戦後の日印関係に関する本格的な研究は内外ともに少ないが、とくにネルーの対日政策について、その文化的、思想的基盤にまで及んで解明した研究は極めて皆無といえる。そうした中で、著者の研究は、(1)ネルーの対日政策の基盤として戦前と戦後を通ずる「アジア主義」や「アジア・アイデンティティ」を見出し、その変容とともに、「アジア主義」と対日政策をめぐるチャンドラ・ボースなどとの国内的葛藤を浮かび上がらせ、とくに独立運動をめぐるガンディーのとの立場をどのように評価するかが、重要な争点であったとしている点、(2)連合国による対日占領政策および極東国際軍事裁判におけるインドの独自の役割や、バル判事のインドにおける位置づけが日印関係に微妙に反映したことを明らかにしている点、(3)第二次大戦前および戦時期の経験に基づくネルーの独自の対日政策や「非同盟」政策が、中国の共産化など1950年代のアジアの冷戦構造の深化の中で変容を迫られ、それは日印関係の定着に微妙に作用したことを明らかにしている点、(4)戦後インドの不安定な内政と対ソ志向が対日関係の消極性に作用していたこと、などを明らかにしている。これらは、従来の日印関係研究には見られない新しい側面を含むものとして、高く評価することができる。

本論文は、日本語文献や資料の活用が十分ではない反面、インド公文書館などに所在するネルー関係記録、ヒンドゥー語資料、インタビュー等によってインド側からネルーの対日政策とその基盤を深く論じており、今後のネルー期の対日政策のみならず、インドの対外関係に関する研究に多くの示唆を与えるものといえることができる。

よって、著者は博士（学術）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。

なお、著者は博士課程入学以来、本論文に関連する学術論文（「現代の日印関係と中国要因」英文、2010年）を刊行しているほか、「中央アジアにおける地域主義」（英文、2010年）など3件の学会発表を行ない、それぞれ論文を提出している。